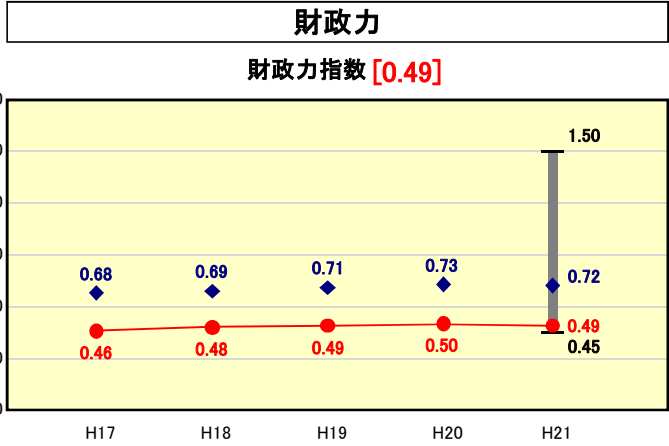


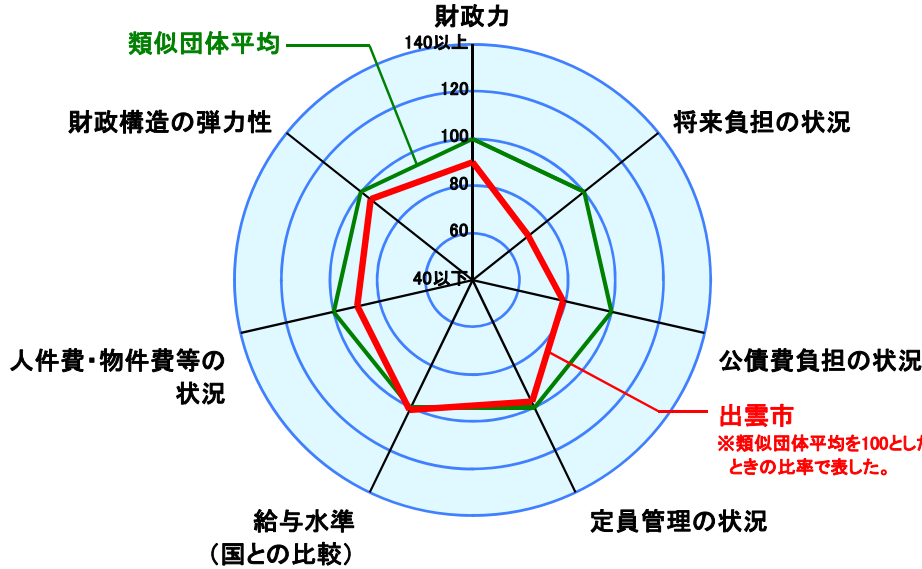
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



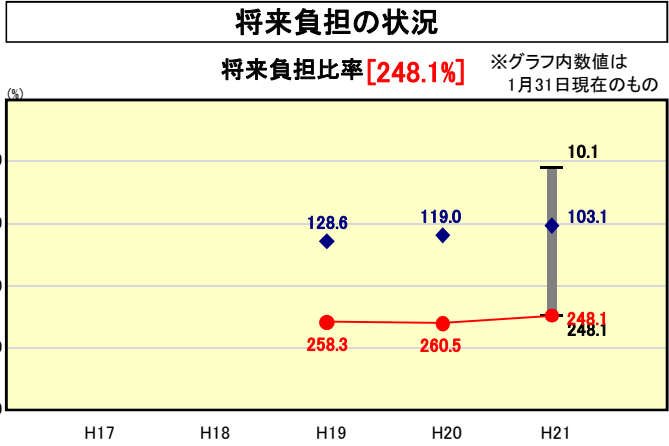
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 35/42  
全国市町村平均 0.55  
島根県市町村平均 0.29

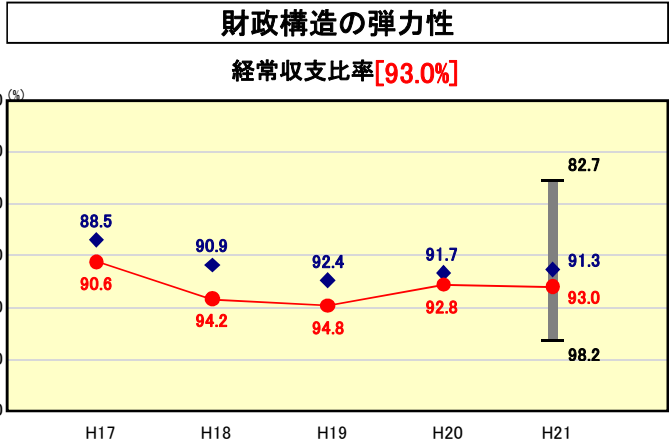
人口	145,776	人(H22.3.31現在)
面積	543.48	km <sup>2</sup>
標準財政規模	36,534,724	千円
歳入総額	68,550,768	千円
歳出総額	67,706,322	千円
実質収支	738,234	千円



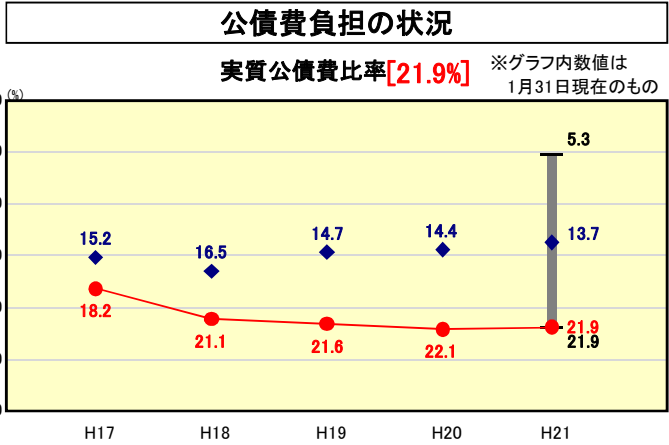
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



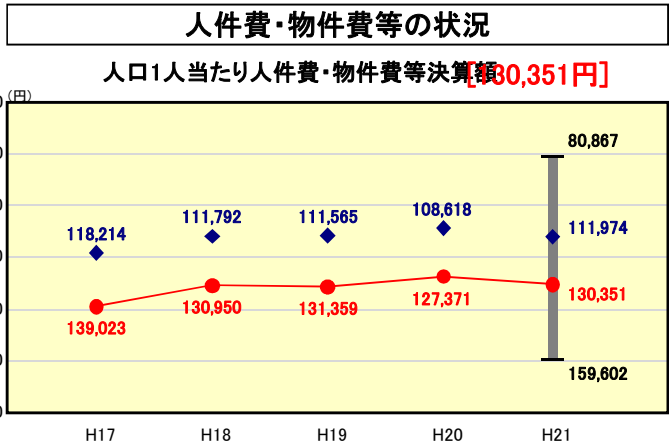
類似団体内順位 42/42  
全国市町村平均 92.8  
島根県市町村平均 190.8



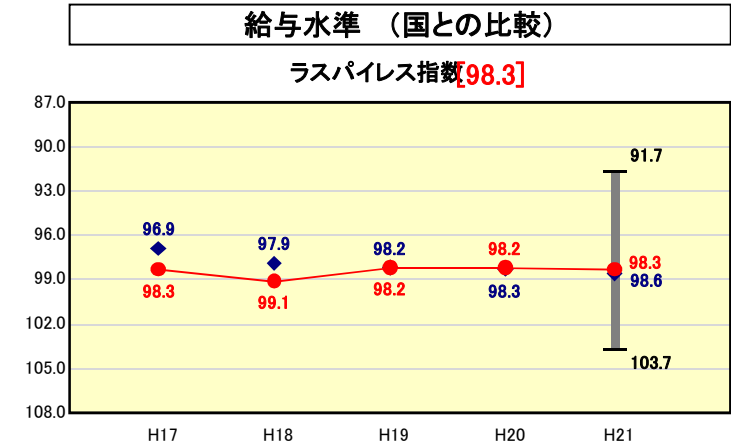
類似団体内順位 30/42  
全国市町村平均 91.8  
島根県市町村平均 90.9



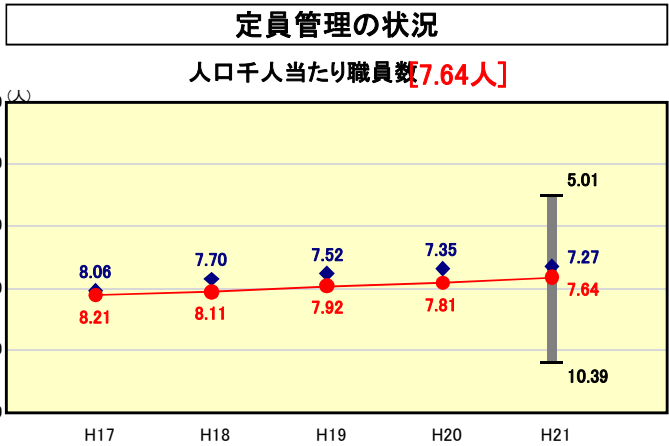
類似団体内順位 42/42  
全国市町村平均 11.2  
島根県市町村平均 19.9



類似団体内順位 35/42  
全国市町村平均 115,856  
島根県市町村平均 149,890



類似団体内順位 17/42  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 27/42  
全国市町村平均 7.33  
島根県市町村平均 9.67

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
担税力に乏しい地域性に加え、景気低迷による減収などから、類似団体平均を下回っているが、積極的な企業誘致や都市基盤整備などにより、税收確保に努めるとともに、歳出の徹底した見直しを実施し、全体経費の抑制に努める。

**【経常収支比率】**  
経常経費一般財源は交付税及び臨時財政対策債の増などにより全体増となったが、公債費及び繰出金の増加幅が大きく、全体で0.2ポイント経常収支比率を押し上げる結果となった。このため交付税等の増加により、対20年度比で0.4ポイント改善した類似団体平均を1.7ポイント上回る結果となった。行革の取り組みで人件費等の削減を図ってはいるものの類似団体平均を上回っていることから引続き、経常経費の節減を図り数値改善に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
退職者の増による退職手当組合負担金の増加などにより、対H20決算額が増額となった。例年、類似団体平均よりも数値が高くなっているが、これは類似団体では一部事務組合へ補助費として支出されている経費が本市では直接人件費、物件費として支出しているためである。今後も民間への業務委託を進め、人件費及び物件費等の節減を図り、数値の改善に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
平成19年度に実施した現給保障の廃止及び平成19年度から平成22年度までの4か年にわたる最高11号の昇給抑制により、給与水準の適正化及び職員人件費の縮減に努めた結果、国より低い水準を維持している。

**【将来負担比率】**  
合併前後に社会基盤整備を積極的に実施した結果、地方債残高が増加し、併せて同理由により公営企業への繰出も増加したため、類似団体中最低の248.1%となっている。今後は、公債費的義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、繰上償還も積極的に行い、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等についても総点検を図り、財政の健全化を図っていく。

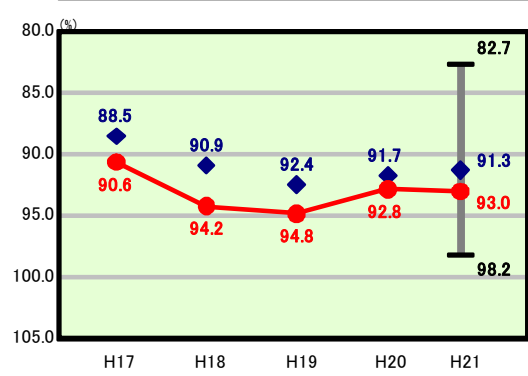
**【実質公債費比率】**  
公債費充当一般財源が増となり、0.2ポイント改善したものの、全国的に大幅な改善に向かっていく状況とは異なり、類似団体中最低の21.9%となっている。今後は、合併後の社会基盤整備に要した普通建設事業に係る起債償還が集中し、公債費が増加することから、大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、また、繰上償還も積極的に行いながら、数値改善に努めていく。

**【人口千人当たり職員数】**  
職員採用の抑制及び勧奨退職を行いながら、組織機構の見直しや指定管理制度の導入及び業務委託を進めることで、職員数の削減や適正化に努めている。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

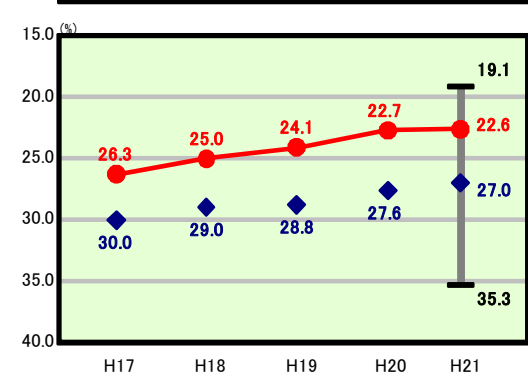
経常収支比率(合計)



● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

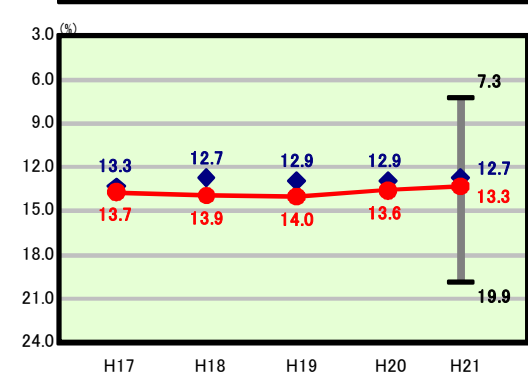
H21類似団体内順位 30/42  
全国市町村平均 91.8  
島根県市町村平均 90.9

人件費



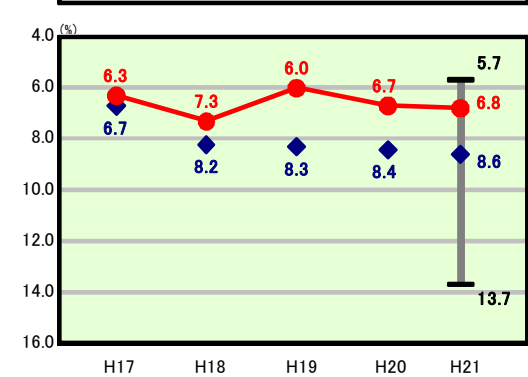
H21類似団体内順位 5/42  
全国市町村平均 26.7  
島根県市町村平均 23.2

物件費



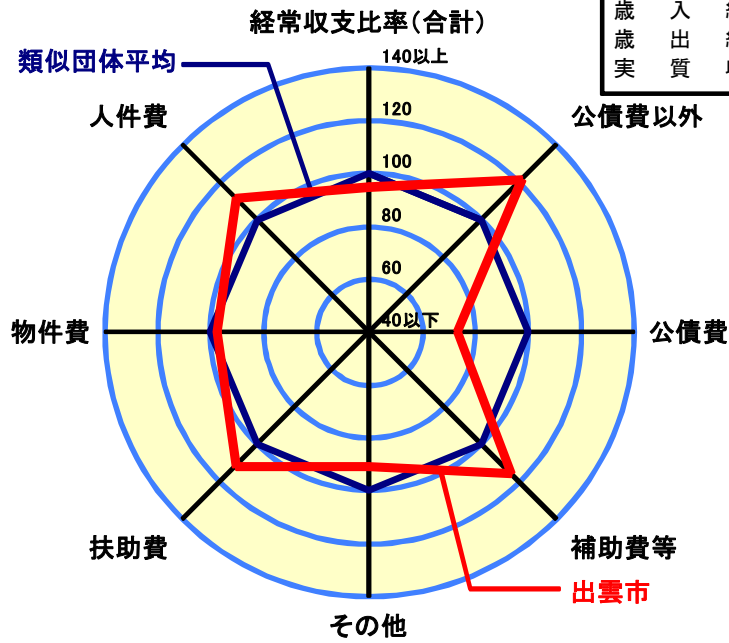
H21類似団体内順位 28/42  
全国市町村平均 13.0  
島根県市町村平均 10.5

扶助費



H21類似団体内順位 5/42  
全国市町村平均 9.6  
島根県市町村平均 7.0

人口	145,776人(H22.3.31現在)
面積	543.48km <sup>2</sup>
標準財政規模	36,534,724千円
歳入総額	68,550,768千円
歳出総額	67,706,322千円
実質収支	738,234千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

歳入経常一般財源について、法人税をはじめとした地方税(△625百万円)、地方譲与税(△42百万円)及び軽油引取税・自動車取得税交付金(△66百万円)が減となった一方、地方交付税(284百万円)及び臨時財政対策債(772百万円)が増となり、全体では340百万円の増となった。

歳出充当の経常一般財源については、行革を通して物件費(△54百万円)、補助費(△69百万円)、維持補修費(△13百万円)の削減が図られた一方、扶助費の増(55百万円)及び繰出金の増(385百万円)、退職者負担金の増による人件費の増(47百万円)により、全体としては401百万円の増となった。

上記の理由により、経常収支比率は前年度対比で0.2ポイント増となった。

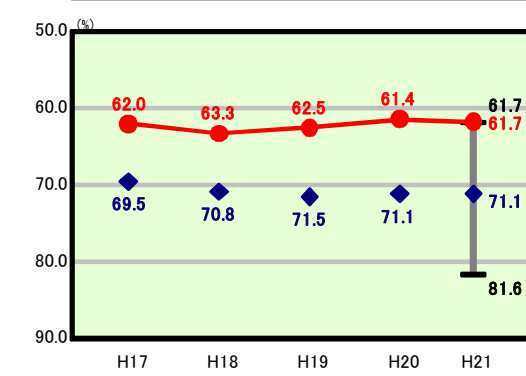
#### 【費用】

人件費及び人件費に準ずる費用について、人口1人当たりの決算額については、類似団体平均を2,877円下回っており、行革の効果が現れている。今後も引き続き抑制に努める。

公債費及び公債費に準ずる費用については、普通会計・企業会計とも社会基盤整備に要した起債償還が集中しているため、人口1人当たりの決算額が類似団体平均を17,256円上回っている。今後は、市債発行を必要とする投資的経費を抑制し、また、繰上償還を積極的に行い、数値の改善に努める。

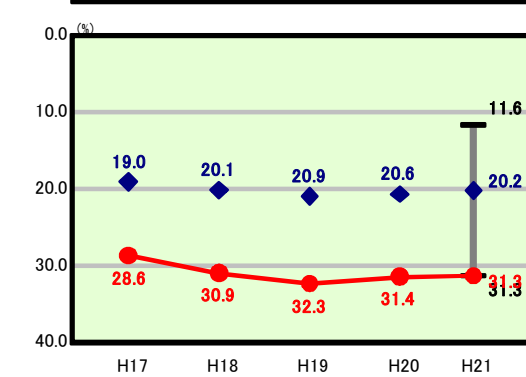
普通建設事業については、過去5年間の人口1人当たりの決算額が類似団体平均を52,800円上回っているが、これは新庁舎建設による影響が大きい。H22以降は建設の終了に伴い低減する見込みであり、同時に市債発行の抑制も図っていく。

公債費以外



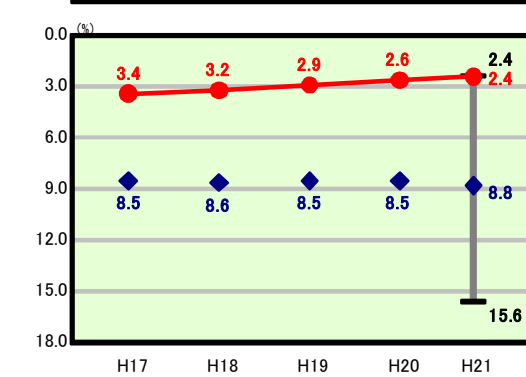
H21類似団体内順位 1/42  
全国市町村平均 71.9  
島根県市町村平均 62.6

公債費



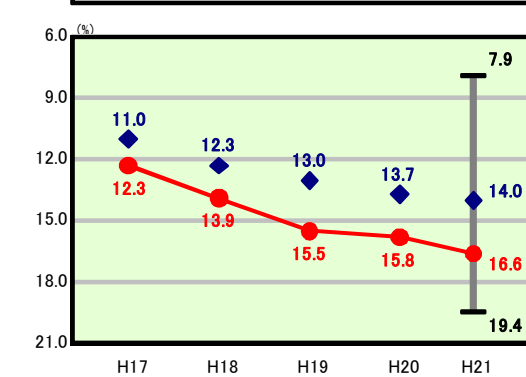
H21類似団体内順位 42/42  
全国市町村平均 19.9  
島根県市町村平均 28.3

補助費等



H21類似団体内順位 1/42  
全国市町村平均 10.5  
島根県市町村平均 7.9

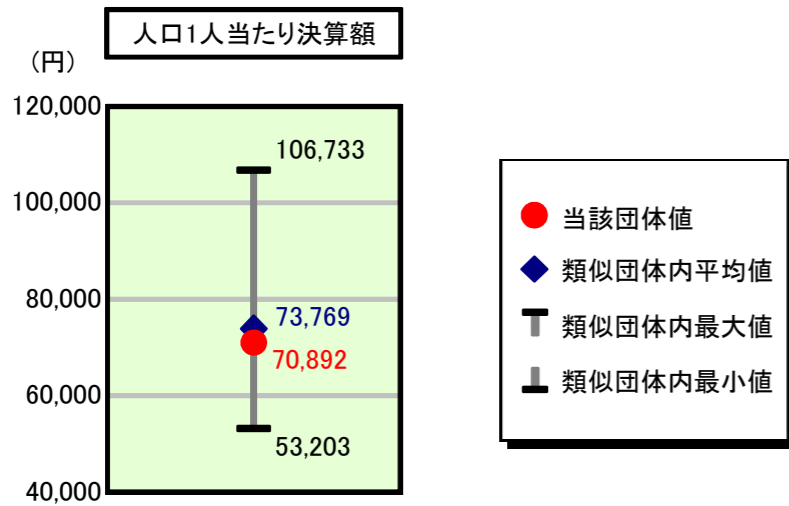
その他



H21類似団体内順位 35/42  
全国市町村平均 12.1  
島根県市町村平均 14.0

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



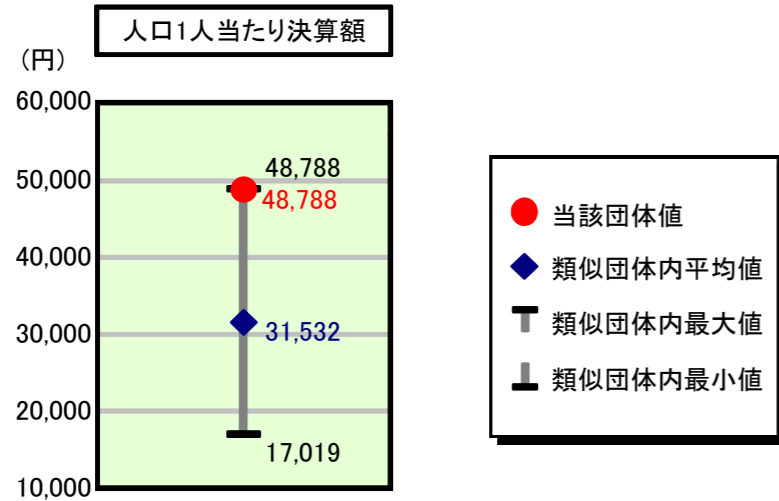
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	10,379,878	71,204	69,340	2.7
賃金(物件費)	575,712	3,949	3,480	13.5
一部事務組合負担金(補助費等)	444	3	4,553	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,688	87	1,103	▲ 92.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	409,959	2,812	2,758	2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	182,656	1,253	1,565	▲ 19.9
▲退職金	▲ 1,227,036	▲ 8,417	▲ 9,030	▲ 6.8
合計	10,334,301	70,892	73,769	▲ 3.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.64	7.27	0.37
ラスパイレス指数	98.3	98.6	▲ 0.3

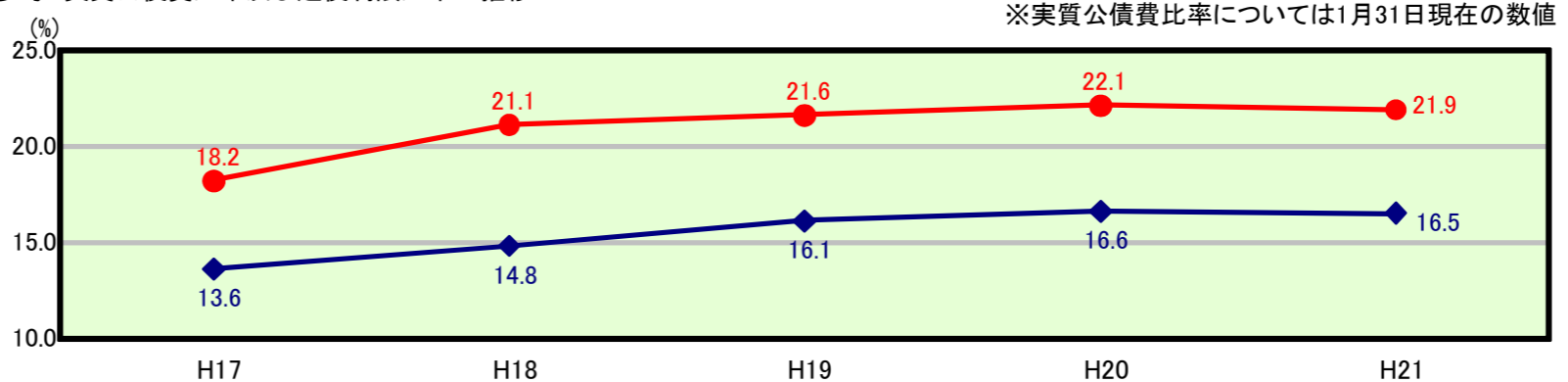
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,727,942	87,312	47,597	83.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	91	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,878,104	19,743	12,972	52.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,125	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	236,781	1,624	2,604	▲ 37.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	825	6	23	▲ 73.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,731,497	▲ 59,897	▲ 33,880	76.8
合計	7,112,155	48,788	31,532	54.7

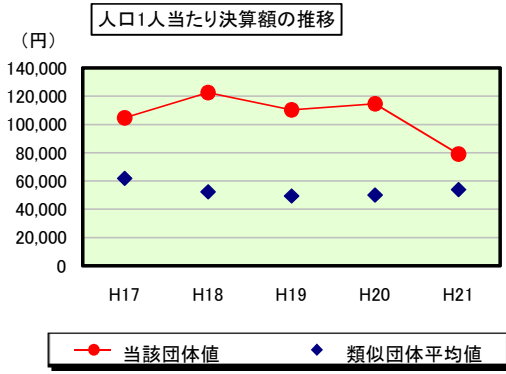
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 出雲市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	15,406,414	104,753	▲ 16.9	62,051	▲ 10.0	▲ 6.9
うち単独分	11,241,998	76,438	▲ 16.9	40,532	▲ 3.4	▲ 13.5
H18	17,992,935	122,656	17.1	52,296	▲ 15.7	32.8
うち単独分	11,731,108	79,970	4.6	33,281	▲ 17.9	22.5
H19	16,137,932	110,343	▲ 10.0	49,332	▲ 5.7	▲ 4.3
うち単独分	11,998,073	82,037	2.6	29,329	▲ 11.9	14.5
H20	16,739,265	114,714	4.0	50,068	1.5	2.5
うち単独分	11,599,064	79,488	▲ 3.1	30,080	2.6	▲ 5.7
H21	11,545,840	79,203	▲ 31.0	53,925	7.7	▲ 38.7
うち単独分	6,964,820	47,778	▲ 39.9	34,260	13.9	▲ 53.8
過去5年間平均	15,564,477	106,334	▲ 7.4	53,534	▲ 4.4	▲ 3.0
うち単独分	10,707,013	73,142	▲ 10.5	33,496	▲ 3.3	▲ 7.2